

行方市(なめがたし)

	市章	〒 311-3892	地域指定	一部事務組合加入事業	法人番号	8000020082333
	〈住所〉行方市麻生1561番地9 〈TEL〉0299-72-0811 〈FAX〉0299-72-2174 〈HP〉https://www.city.namegata.ibaraki.jp 〈e-mail〉seisaku01@city.namegata.lg.jp	〈TEL〉0299-72-0811 〈FAX〉0299-72-2174 〈HP〉https://www.city.namegata.ibaraki.jp 〈e-mail〉seisaku01@city.namegata.lg.jp	特定防衛施設 過疎	退職手当 消防賞 消防員 交通共 済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 消防 養護老人ホーム 訪問介護事業 火 葬場 共同研修 介護認定審査会 障害者介護給付費等審査会	公営企業 <small>※令和4年3月31日現在</small> 法適用(上水 公共下 水 特定環境下水 農 業集落排水 特定地域 生活排水)	
類型	I-O	地方公共 団体コード	082333	面積	222.48 km ²	

<行政組織>

①長等(令和4年5月1日現在)

長	すずき しゅうや 鈴木 周也 (50歳)	任期	令和7年10月1日
		就任回数	3 期目
副市長	永峰 英明		

②議会(令和4年5月1日現在)

議長	岡田 晴雄	副議長	大原 功坪
任期	令和5年4月25日	条例定数	18 人
		現議員数	17 人
党派別	公明1人、無所属16人		

③職員数(令和3年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係		公営事業 会計関係
	うち一般行政関係		
319	287	232	32
一般行政職の 平均給料月額	3,205 百円	ラスパイレ ス指数 97.3	地域手当 補正後 ラス指数 97.3
全職員数の 推移	平成30年4月1日 327	平成31年4月1日 325	令和2年4月1日 321

④機構図(令和4年4月1日現在)

<市長> — <副市長> —	
総務部	総務課、財政課、働き方改革課、税務課、収納対策課、DX推進室
企画部	政策秘書課、事業推進課
市民福祉部	国保年金課、健康増進課(子育て世代包括支援センター)、 総合窓口課
福祉事務所	社会福祉課、こども福祉課、介護福祉課(地域包括支援センター)
建設部	都市建設課、道路維持課、下水道課
経済部	農林水産課、ブランド戦略室、商工観光課、 環境課(環境美化センター、有機肥料供給センター)
行政経営課	
会計管理者	会計課
<市議会> — 議会事務局	
<農業委員会> — 農業委員会事務局	
<教育長> —	
<教育委員会> — 学校教育課(学校給食センター、幼稚園、小学校、中学校)、 生涯学習課(スポーツ推進室、公民館、図書館)	
<水道事業> — 水道課	

<概要>

①沿革

平成17年9月2日 合併 麻生町 北浦町 玉造町

②地勢・風土等

茨城県の南東部に位置し、東京都心から約70km、県都水戸市から約40kmの距離にある。面積は166.5km²で、霞ヶ浦と北浦を含めると222.48km²、東西約12km、南北約24kmの形状となっており、北は鉾田市と小美玉市、南は潮来市に隣接し、東は北浦、西は霞ヶ浦(西浦)に面している。内陸部は標高30m前後の行方台地により形成されており、霞ヶ浦沿岸部は概ねなだらかで連続的な稜線であるのに対し、北浦沿岸部は比較的起伏に富んでいる。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和4年4月1日)
	平成22年	平成27年	令和2年	
人口	男	18,463	17,213	15,971
	女	19,148	17,696	16,214
	合計	37,611	34,909	32,185
世帯数	11,346	11,115	11,144	10,954

④有権者数(令和4年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 (R4.1.1住基人口)
	13,936	14,058	27,994	

<産業・経済>

①生産・所得(令和元年度)

市町村内 総生産	1,173 億円	住民所得	1,041 億円
		人口1人当り住民所得	3,191 千円

②産業構造

区分	総生産額(令和元年度)		就業人口(平成27年国調)	
第1次	15,338	13.1 %	4,361	22.9 %
第2次	32,956	28.1 %	5,398	28.3 %
第3次	68,404	58.3 %	9,305	48.8 %
総額・総数	117,264	—	19,200	—

③農業・工業・商業

区分	農家数	主業農家数	農業就業人口
農業 (令和2年2月1日)	2,750	709	4,869
製造業 (令和2年6月1日)	83	2,908	61,975 (製造品出荷額等 (H31.1.1~R1.12.31))
卸・小売業 (平成28年6月1日)	353	1,983	43,206 (年間販売額 (H27.1.1~12.31))

④特産物

80品目を超える農産物(サツマイモ、セリ、エシャレット、春菊、イチゴ、水菜、わさび菜、チンゲンサイ、みつば、レンコン、大葉、トマト、香葉(パクチー)、米他)、豚肉、鶏卵、霞ヶ浦水産加工品(鯉、鮎、ワカサギ、川エビ、ハゼ、シラウオ)

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	増減率
歳入	17,388,839	21,631,370	24.4
歳出	16,716,261	20,865,955	24.8
形式収支	672,578	765,415	-
実質収支	514,659	673,034	-
単年度収支	152,428	158,375	-
実質単年度収支	34,446	92,982	-

②主な歳入・歳出(令和2年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	21,631	-	4,242	24.4
地方税	3,983	18.4	△ 34	△ 0.8
地方交付税	5,664	26.2	△ 64	△ 1.1
国庫支出金	6,107	28.2	4,083	201.7
地方債	1,176	5.4	200	20.5
うち臨財債	386	1.8	△ 3	△ 0.8
その他	4,701	21.8	57	1.2
うち繰入金	797	3.7	△ 61	△ 7.1
歳出	20,866	-	4,150	24.8
義務的経費	7,442	35.7	△ 68	△ 0.9
人件費	2,549	12.2	△ 200	△ 7.3
扶助費	2,934	14.1	40	1.4
公債費	1,959	9.4	92	4.9
投資的経費	2,087	10.0	160	8.3
普通建設事業費	2,087	10.0	287	15.9
うち補助	350	1.7	△ 52	△ 12.9
うち単独	1,716	8.2	334	24.2
その他の経費	11,337	54.3	4,058	55.7
うち繰出金	1,434	6.9	△ 637	△ 30.8

③主要指標(令和2年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (13.19)
連結実質赤字比率	- % (18.19)
実質公債費比率	7.9 % (25.0) [6.5]
将来負担比率	68.3 % (350.0) [39.4]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和3年度)	0.436	[0.689]
経常収支比率	89.6 %	[90.8]
標準財政規模(令和3年度)	11,345 百万円	[16,396]
地方債現在高(A)	17,824 百万円	[26,220]
債務負担行為支出予定額(B)	3,327 百万円	[5,525]
積立金現在高(C)	5,870 百万円	[6,430]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	15,281 百万円	[25,315]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和2年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	1,509,767 (37.2)	1,494,541 (37.5)	99.0 [97.0]
市町村民税・法人 (構成比)	140,347 (3.5)	139,258 (3.5)	99.2 [97.7]
固定資産税 (構成比)	2,023,412 (49.9)	1,969,456 (49.4)	97.3 [96.6]
市町村税合計 (国保除く)	4,057,334	3,983,218	98.2 [96.9]

<公共施設整備状況>(令和2年度) ※1は令和3年度

小学校 ※1	4 校	体育館	3 か所
中学校 ※1	3 校	プール	1 か所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	3 園	老人福祉施設	22 か所
保育所 ※1	4 か所	病院・一般診療所	17 か所
認定こども園 ※1	4 園	道路改良率	16.9 %
図書館	1 か所	道路舗装率	46.1 %
公営住宅	130 戸	上水道等普及率	93.9 %
公民館等	18 か所	汚水処理普及率	60.2 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
DX推進事業	R4	デジタル社会の実現に向けた自治体DXを推進し、デジタル技術を活用して市民の利便性を向上させる。	25
子育て応援ニコニコ(式湖式湖)支援事業	R4	子育て世帯への経済的負担を軽減し、子育て支援施策の充実を図るため、小・中学校、高校入学等の支援金を支給する。	15
高齢者福祉対策費事業	R4	住み慣れた地域において、高齢者が自分らしく日常生活、社会生活を営むことができるよう、地域での安全・安心の見守りネットワークの形成を推進する。	29
なめがた農産物販売促進事業	R4	農畜水産物の知名度向上、地域資源のブランド化、6次産業化の推進により市産業の活性化を図る。	12
環境美化センター基幹的設備改良事業	R4 ~ R6	老朽化したごみ処理施設の長寿命化(大規模修繕)を行うことで、安定したごみ処理事業を継続する。	1,519

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題等>

- ・自治体DXの取組の推進
 - ・新規就農拡大や後継者育成
 - ・地域資源を活用した企業との連携、起業の支援
 - ・地域の安全・安心のネットワーク体制の整備
 - ・地域医療体制の充実
 - ・新しい地域経営の仕組みづくり
 - ・定住者の受け入れ基盤の整備
 - ・公共施設の再編に伴う公共交通網の整備
 - ・市民主体となる公共施設の運営、活用
 - ・切れ目のない子育て支援体制の充実
 - ・市民目線による情報発信の推進
- <特色ある行政>
- ・防災対応型エリア放送を活用した情報発信
 - ・情報発信強化事業(シティプロモーション)